

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	子ども・子育て支援給付経費				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●	●	
事業対象	民間保育所等		目的	民間保育所の運営支援のため。			
事業概要	児童福祉の向上を図るため、民間保育所の運営に係る経費を給付する						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	05	大事業	子ども・子育て支援給付経費
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額	R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	581,226		610,709		675,617	
	概算人件費	2,858		2,537		2,537	
	トータルコスト	584,084		613,246		678,154	0
	国庫/県支出金	400,697		427,788		449,100	
	その他	39,496		48,956		54,946	
R 7 概算人件費	正規職員		0.54 人			2,537 千円	
	再任用職員		人			千円	
	会計年度任用職員		人			千円	
	その他		人			千円	
	合計					2,537 千円	

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	保育園の待機児童数（4月1日現在）【戦略】（人）	計画値	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	0	1		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・保育の需要が高い中でも、年度当初は待機児童0人で運営をしていたが、年度途中に待機2名が発生した。
	課題	・共働き世帯の増加で保育所の需要が高まる一方、少子化で未就学児自体は減少しており、こうした動向を踏まえて事業運営に努め、民間保育所への円滑な受け入れを継続する。
今年度	成果（実績）	・保育の需要が引き続き高く、年度当初においては一部園でしか対応できない低月齢児の受け入れができず待機1名が生じ、年度末においては0名となった。
	課題	・共働き世帯の増加で保育所の需要が高まる一方、少子化で未就学児自体は減少しており、こうした動向を踏まえて事業運営に努め、民間保育所への円滑な受け入れを継続する。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	百合が丘保育園運営事務経費				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●		●		
事業対象	保育所利用者	目的	町立百合が丘保育園の運営支援のため。				
事業概要	町立百合が丘保育園を運営するための経費						

事業予算								
会計	01	款項目	03	02	04	大事業	百合が丘保育園運営事務経費	
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費
	直接事業費	9,376	9,797		15,153			
	概算人件費	66,887	72,045		77,703			
トータルコスト		76,263	81,842		92,856		0	0
国庫/県支出金		0	0		3,685			
その他		3,057	3,457		3,128			
R 7 概算人件費		正規職員	8.1 人			36,438 千円		
		再任用職員	人			千円		
		会計年度任用職員	17 人			41,265 千円		
		その他	人			千円		
		合計			77,703 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値						
		実績値						
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・町内民間保育所の状況も考慮しながら、柔軟に入所者の受け入れを行い、町内保育需要の安定化を図った。
	課題	・共働きの増加と少子化という相反する需要の変化に注視し、今後の在り方を検討していく必要がある。
今年度	成果（実績）	・町内民間保育所の状況も考慮しながら、柔軟に入所者の受け入れを行い、町内保育需要の安定化を図った。
	課題	・共働きの増加と少子化という相反する需要の変化に注視し、今後の在り方を検討していく必要がある。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」		※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」		
1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	百合が丘保育園維持管理経費				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●		●		
事業対象	保育所利用者	目的	町立百合が丘保育園の維持管理のため。				
事業概要	町立百合が丘保育園の維持管理のための経費						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	04	大事業	百合が丘保育園維持管理経費
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	7,162	5,301	7,982			
	概算人件費	1,911	1,973	1,973			
	トータルコスト	9,073	7,274	9,955	0	0	
	国庫/県支出金	0	0	0			
	その他	0	0	0			
R 7 概算人件費	正規職員	0.42 人		1,973 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,973 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・保育園の事業運営に支障の無いよう、保育室の畳交換、外壁塗装の修繕、調理室の空調機が経年劣化のため更新工事を行った。
	課題	・築50年を超える園舎について、実態調査を経た大規模改修を予定しており、あわせて備品・設備等の状況を把握し予防保全に努め、機能維持を図る。
今年度	成果（実績）	・保育園の事業運営に支障の無いよう、園舎落雷被害に伴う火災報知器や照明機器等の修繕のほか、敷地北側通路舗装とフェンス更新工事を行った。
	課題	・築50年を超える園舎について、適宜修繕をし、あわせて備品・設備等の状況を把握し予防保全に努め、機能維持を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	私立幼稚園教育推進事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●	●	●		
事業対象	町民、私立幼稚園	目的	私立幼稚園の運営支援のため。				
事業概要	私立幼稚園に就園する3歳から5歳の保護者の経済的負担を軽減するために保育料の一部を補助する。また、私立幼稚園に対して園経営の一部を助成し、幼児教育の振興を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	06	大事業	私立幼稚園教育推進事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	1,478	1,361	1,509			
	概算人件費	314	269	270			
	トータルコスト	1,792	1,630	1,779	0	0	
	国庫/県支出金	727	394	252			
	その他	0	0	0			
R 7 概算人件費	正規職員	0.06 人		270 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			270 千円			

成果指標		基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	－	計画値					
		実績値					
②		計画値					
		実績値					

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・幼稚園協会への活動補助、低所得世帯分の副食費補助、障がい児受入に対する補助を行った。 ・令和7年4月から1園が認定こども園に移行することに伴い、遅滞なく手続きが進むよう園に対して適宜助言等を行った。
	課題	・共働き世帯の増加と少子化による幼稚園需要減少が続くが、今後の状況にも注視して適切な事業運営に努める。
今年度	成果（実績）	・幼稚園協会への活動補助、低所得世帯分の副食費補助、障がい児受入に対する補助を行った。 ・年度当初に1園が認定こども園に移行したことに伴い、適切な助言等の支援を行った。
	課題	・共働き世帯の増加と少子化による幼稚園需要減少が続くが、今後の状況にも注視して適切な事業運営に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

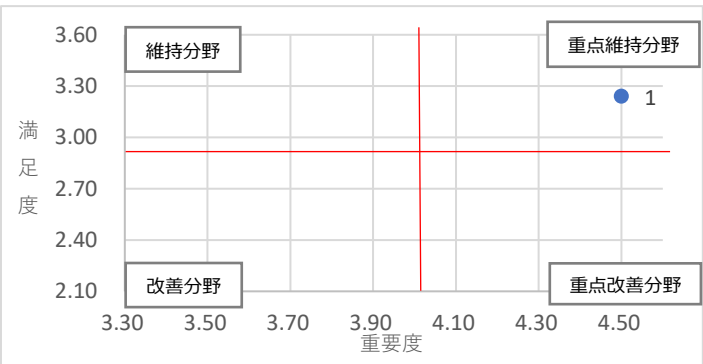
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	病後児保育事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	町民	目的	保護者が安心して働くことができるように支援するため。				
事業概要	病気の回復期にある児童が、集団保育及び家庭での保育が困難な場合において、適切な施設で一時的に保育を実施する。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	病後児保育事業
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額	R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	1,051		780		1,102	
	概算人件費	314		407		408	
	トータルコスト	1,365		1,187		1,510	0
	国庫/県支出金	0		0		0	
	その他	0		0		0	
R 7 概算人件費	正規職員	0.10 人		408 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			408 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	病後児保育登録者数(人)	計画値	11	24	24	29	28	28
		実績値		29	20	12		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・未就学の病後児保育登録者数が20人、年間利用件数が18件であり、病後児の保育支援に一定の効果が得られた。
	課題	・共働き世帯の増加により、病後児保育の需要はあるものの利用件数は前年度と比べて6割ほどに減っている。事業の有益性は利用者から評価されているため、引き続き、幼稚園・保育園のチラシ配付や広報紙掲載等による周知を図る。
今年度	成果（実績）	・未就学の病後児保育登録者数が12人、年間利用件数が10件であり、ともに前年度より減少しているものの、病後児の保育支援に一定の効果が得られた。
	課題	・共働き世帯の増加により、病後児保育の需要はあるものの利用件数は年々減っている。事業の有益性は利用者から評価されているため、引き続き、幼稚園・保育園のチラシ配付や広報紙掲載等による周知を図る。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	こども医療費助成事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●		●	●	
事業対象	町民	目的	こどもに係る医療費の一部を助成することにより、こどもの健全な育成を支援し、もってこどもの福祉の増進を図ることを目的とする。				
事業概要	こどもにかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を行い小児の健康の増進を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	小児医療費助成事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	80,477	88,502	86,103			
	概算人件費	1,152	1,586	1,587			
	トータルコスト	81,629	90,088	87,690	0	0	
	国庫/県支出金	23,570	23,806	25,570			
	その他	0	0	0			
R 7 概算人件費	正規職員	0.42 人		1,587 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,587 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	こども医療証発行数（枚）	計画値	2,688	－	－	－	－	－
		実績値		2,614	3,135	3,000		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・適性に医療証の随時発行、医療費の支払いを行った。
	課題	・令和6年4月診療から対象年齢を18歳までに拡大したが、引き続き、国県での制度統一や補助拡充を求めている。
今年度	成果（実績）	・適性に医療証の随時発行、医療費の支払いを行った。
	課題	・継続して、国における制度統一と国県における補助拡充を求めている。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	養育医療費助成事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●		●		●		
事業対象	町民		目的	2,000 g 未満で出生した子どもについて、養育医療の対象の症状があると医師から意見書が出た子どもについての医療費を助成し、こどもの健康の増進を図ることを目的とする。			
事業概要	子どもにかかる医療費の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を行い小児の健康の増進を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	養育医療費助成事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	533	1,894	329			
	概算人件費	172	138	138			
	トータルコスト	705	2,032	467	0	0	
	国庫/県支出金	508	1,149	621			
	その他	0	0	0			
R 7 概算人件費	正規職員	0.04 人		138 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			138 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	養育医療券発行数（枚）	計画値	1	－	－	－	－	－
		実績値		1	5	0		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	出産・子育て支援の充実	4.50	2.99
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・前年度に比べ今年度は対象者が倍以上に増え、それに伴い医療費も増えたため、補正予算を計上し適正に執行した。
	課題	・医療の高度化に伴い、養育医療の需要は年々高まってくると考えられる。早期の対象者把握と適正な執行に努めたい。
今年度	成果（実績）	・新規対象者はいなかったが、前年度から継続の対象者の医療費の支払いがあり、適正に執行した。
	課題	・医療の高度化に伴い、養育医療の需要は年々高まってくると考えられる。早期の対象者把握と適正な執行に努めたい。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	児童手当支給事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●		●		●		
事業対象	町民	目的	家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としている。				
事業概要	18歳到達年度の子を養育している者に、こどもの健全な育成と家庭における生活の安定を図るために手当を支給する。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	05	大事業	児童手当支給事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	286,745	333,646	430,103			
	概算人件費	1,287	1,642	1,642			
	トータルコスト	288,032	335,288	431,745	0	0	
	国庫/県支出金	241,188	285,470	389,856			
	その他	0	0	0			
R 7 概算人件費	正規職員	0.38 人		1,642 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,642 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	児童手当受給者（延人数）	計画値	29,016	－	－	－	－	－
		実績値		27,171	29,074	34,266		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・令和6年10月に支給対象が18歳到達年度の子まで制度拡充され、延29,074人に対し児童手当を支給した。
	課題	・引き続き、法令に基づき適正に支給事業を実施していく。
今年度	成果（実績）	・18歳到達年度末までの子、延34,266人に対し児童手当を支給した。
	課題	・引き続き、法令に基づき適正に支給事業を実施していくとともに、対象者からの申請式である大学生年代の子を含めた多子加算カウントについて、適正な周知を行う。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

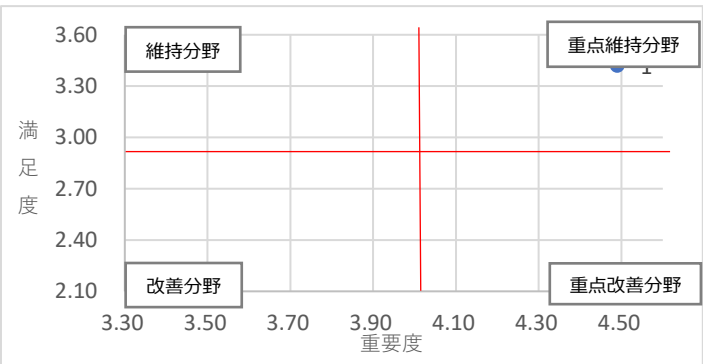
基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	ひとり親世帯関係経費				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
			●		●	●	
事業対象	町民	目的	ひとり親家庭の自立及び生活の安定を図るため。				
事業概要	ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として医療費を助成する。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	ひとり親世帯関係経費
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額	R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	10,431		10,367		10,907	
	概算人件費	1,975		724		724	
	トータルコスト	12,406		11,091		11,631	0
	国庫/県支出金	4,826		4,804		5,064	
	その他	0		0		0	
	R 7 概算人件費	正規職員		0.21 人		724 千円	
		再任用職員		人		千円	
		会計年度任用職員		人		千円	
		その他		人		千円	
		合計				724 千円	

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	ひとり親医療証発行数（枚）	計画値	165	－	－	－	－	－
		実績値		121	122	125		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93
重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく 重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い 維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく 改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要			



分析		
前年度	成果（実績）	・ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として122世帯へ医療証を交付し、助成を行った。
	課題	・就労面での制約が出やすいひとり親世帯にとって、医療費助成は経済的な支援として大きな安心感につながる事業であり、引き続き適切な制度運営に努める。
今年度	成果（実績）	・ひとり親家庭の自立、生活の安定の一助として125世帯へ医療証を交付し、助成を行った。
	課題	・就労面での制約が出やすいひとり親世帯にとって、医療費助成は経済的な支援として大きな安心感につながる事業であり、引き続き適切な制度運営に努める。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

基礎評価シート（令和7年度 実績）

予算等事業名	子育てサロン及び一時預かり運営事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
				●	●	●	
事業対象	町民	目的	乳幼児のいる子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供を行う。また家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児に預かる。				
事業概要	子育て支援の充実を図るため、子育てサロン及び一時預かりを社会福祉法人に委託し、運営の安定化を図る。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	02	大事業	子育てサロン及び一時預かり運営事業
		R 5 決算額（千円）		R 6 決算額		R 7 決算額	R 8 決算見込
							R 9 事業費
	直接事業費	24,460		26,040		26,535	
	概算人件費	1,152		1,539		1,540	
	トータルコスト	25,612		27,579		28,075	0
	国庫/県支出金	15,056		17,281		15,309	
	その他	564		484		242	
R 7 概算人件費	正規職員		0.38 人			1,540 千円	
	再任用職員		人			千円	
	会計年度任用職員		人			千円	
	その他		人			千円	
	合計					1,540 千円	

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	子育てサロン利用者数（人）	計画値	5,861	10,074	9,806	8,721	8,418	8,204
		実績値		7,499	6,264	6,081		
②	一時預かり利用者数（人）	計画値	320	353	346	291	281	273
		実績値		329	280	156		

町民満足度調査結果（令和3年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・孤立しがちな保育園・幼稚園入園前の乳幼児の保護者などの交流の場として、また育児等への悩みや不安を軽減するための一助として事業運営を行った。
	課題	・今後も施設や制度の周知・利用促進に努めるとともに、保育所利用者の増加に伴う未就園児の減少などを考慮し、生涯学習センターラディアンの大規模改修によるみんなの居場所の創設を含め、今後の町内2子育てサロンと3一時預かりの在り方を検討していく。
今年度	成果（実績）	・孤立しがちな保育園・幼稚園入園前の乳幼児の保護者などの交流の場として、また育児等への悩みや不安を軽減するための一助として事業運営を行った。
	課題	・今後も施設や制度の周知・利用促進に努めるとともに、保育所利用者の増加に伴う未就園児の減少などを考慮し、生涯学習センターラディアンの大規模改修によるみんなの居場所の創設を含め、今後の町内2子育てサロンと3一時預かりの在り方を検討していく。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	要改善
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	要改善

基礎評価シート（令和 7 年度 実績）

予算等事業名	子育て支援対策事業				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
	●				●	●	
事業対象	町民	目的	子ども・子育て支援事業計画の進捗状況の把握などを行っていく。				
事業概要	子ども・子育て会議を開催し、こども計画を策定する。また、子育て支援に関する事業を行う。						

事業予算							
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	子育て支援対策事業
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額	R 7 決算額	R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	8,591	11,188	8,694			
	概算人件費	1,049	1,157	1,158			
	トータルコスト	9,640	12,345	9,852	0	0	
	国庫/県支出金	1,332	1,332	1,332			
	その他	0	0	0			
R 7 概算人件費	正規職員	0.25 人		1,158 千円			
	再任用職員	人		千円			
	会計年度任用職員	人		千円			
	その他	人		千円			
	合計			1,158 千円			

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	ファミサポの支援数(人)【総合戦略】	計画値	719	740	760	780	800	820
		実績値		711	805	1,001		
②		計画値						
		実績値						

町民満足度調査結果（令和 3 年度）			
	該当施策	重要度	満足度
1	子育て支援対策	4.49	3.42
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく
重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い
維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく
改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果（実績）	・従来予定していた子ども・子育て支援事業計画に、更に必要要件を盛り込むことで「こども計画」とし、必要なこども・若者当事者へのアンケート調査等を行い、策定を完了させた。
	課題	・こども計画の適正な進捗把握に努めるとともに、こどもの権利の理解促進のため、町民活動団体とともに各種事業を行なう。
今年度	成果（実績）	・11月3日にこどもの権利についての人権講演会とパネルディスカッションを開催し、広く理解促進を図った。 ・こどもの権利条例を策定する中で、こどもたちの意見を条例に反映するためのこども会議を2回開催した。 ・1回目のこども会議においては、こども家庭庁の支援制度を活用し適切な運営を行うとともに、並行して町民ファシリテーターを養成するための講座を実施した。 ・2回目の会議においては、養成講座を受講した町民ファシリテーターによる運営と、専門家による運営支援により適正に開催した。
	課題	・こども計画の適正な進捗把握に努めるとともに、こどもの権利条例策定のため、町民ファシリテーターとともにこども会議を行なう。また、こどもの権利についての周知も町民活動団体と事業を行なう。

※ 総合評価：「良好」「適当」「不良」 ※ 方向性「拡大・拡充」「現状維持」「要改善」「統廃合」「休・廃止」

1次評価(所管課)	総合評価	良好	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	良好	方向性	現状維持

予算等事業名	学童保育所維持管理経費				所管課	こども支援課	
事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	町例規	町要綱	総合計画（重点）	総合戦略	
					●	●	
事業対象	町民		目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業終了後に適切な遊びや生活の場を与えて、健全育成を図る。			
事業概要	町内3か所の学童保育所の運営を社会福祉法人に委託し、また、民間学童保育所に補助を実施し、学童保育の運営について安定化を図る。						

事業予算									
会計	01	款項目	03	02	01	大事業	学童保育所維持管理経費		
		R 5 決算額（千円）	R 6 決算額		R 7 決算額		R 8 決算見込	R 9 事業費	
	直接事業費	43,716	43,783		45,991				
	概算人件費	1,739	1,771		1,771				
トータルコスト		45,455	45,554		47,762		0	0	
国庫/県支出金		28,917	27,692		30,334				
その他		0	0		0				
R 7 概算人件費		正規職員	0.42 人			1,771 千円			
		再任用職員	人			千円			
		会計年度任用職員	人			千円			
		その他	人			千円			
		合計			1,771 千円				

成果指標			基準値	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①	学童保育会員数（人）	計画値	314	383	383	339	330	317
		実績値		321	341	347		
②	学童保育所の待機児童数（４月 １日現在）【戦略】（人）	計画値	0	0	0	0	0	0
		実績値		0	1	0		

町民満足度調査結果（令和３年度）

	該当施策	重要度	満足度
1	保育サービスの充実	4.50	3.24
2			
3			
全体平均		4.09	2.93

重点維持分野：重要度・満足度ともに高く、強みとして強化していく

重点改善分野：重要度は高いが満足度は低く、改善する優先度が最も高い

維持分野：重要度は低いが満足度が高く、維持していく

改善分野：重要度・満足度ともに低く、方向性などについて改善が必要

分析		
前年度	成果 (実績)	・公設民営 3 学童と民設民営 1 学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、341人の児童に保育を提供できたが、1名待機となった。
	課題	・共働き世帯からの需要が増加しているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。
今年度	成果 (実績)	・公設民営 3 学童と民設民営 1 学童について、委託・補助事業者とともに適切な運用を行い、347人の児童に保育を提供できた。
	課題	・共働き世帯からの需要が増加しているが、将来的に少子化に伴って減少に転じることも想定し、委託事業者・民間学童保育所と連携し適切な事業運営に努め、引き続き希望者の円滑な受け入れを図る。

1次評価(所管課)	総合評価	適当	方向性	現状維持
2次評価（庁内）	意見			
	総合評価	適当	方向性	現状維持